

貸借対照表

島津サイエンス東日本(株)

2022年 3月 31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 8,185,389,780 】	【流動負債】	【 5,209,880,228 】
現金及び預金	145,487,667	支払手形	1,466,190
受取手形	184,538,469	買掛金	3,306,875,105
電子記録債権	398,469,807	電子記録債務	269,034,744
売掛金	4,710,901,735	未払金	807,538,257
商品	408,943,384	未払連結法人税	134,275,600
短期貸付金	1,939,442,924	未払事業所得税	940,800
未収入金	7,731,676	契約負債	380,530,095
仮払金	115,817,724	預り金	5,050,999
前払費用	257,497,185	未払費用	17,310,000
貸倒引当金	△ 1,047,591	未払社会保険料	40,794,638
未収還付消費税	17,606,800	未払法人税等	4,405,200
【固定資産】	【 249,985,010 】	未払事業税	15,145,600
(有形固定資産)	(20,500,312)	賞与引当金	222,700,000
建物	4,936,992	役員賞与引当金	3,813,000
建物付属設備	7,196,344	【固定負債】	【 279,358,606 】
工具器具備品	8,366,976	長期預り金	1,000,000
(無形固定資産)	(7,081,667)	退職給付引当金	276,451,106
ソフトウェア	7,081,667	役員退職慰労引当金	1,907,500
(投資その他の資産)	(222,403,031)	負債合計	5,489,238,834
保証金	500,000	純資産の部	
敷金	29,758,591	【株主資本】	【 2,946,135,956 】
繰延税金資産	191,494,897	(資本金)	(75,000,000)
その他	2,549,543	(利益剰余金)	(2,871,135,956)
貸倒引当金	△ 1,900,000	利益準備金	18,750,000
		その他利益剰余金	2,852,385,956
		別途積立金	207,000,000
		繰越利益剰余金	2,645,385,956
		純資産合計	2,946,135,956
資産合計	8,435,374,790	負債及び純資産合計	8,435,374,790

個別注記表

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品は個別法による原価法によっています。

(原価法は、収益性の低下による、簿価切下げの方法によっています。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっています。

②無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

④退職金給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約において識別された履行義務に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

(6)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(7)連結納税制度の適用

株式会社島津製作所を親会社とする連結納税制度を適用しています。

(8)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

2. 当期純利益 390,172,937円